

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
51131	情報通信基盤運用整備事業	総合政策部	システム管理課	2
62311	情報システム運用事業	総合政策部	システム管理課	3

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	システム管理課	担当G	総務・基盤	連絡先	948-6424		
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	福田 昌樹	リーダー	渡辺 亮	担当	濱崎 竜也	大本 麻里	

1.事業概要【Plan】

事業名	情報通信基盤運用整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
51131							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		○	－	○	○	
施策	居住環境の整備						
主な取組	良好な通信環境の確保	根拠法令	デジタル社会形成基本法第14条				
取組みの柱	情報通信基盤等の運用管理						
目的・背景	・市内の情報通信格差を是正し、均衡ある発展を図り、市民生活を豊かで快適にすることを目的とする。 ・市町村合併によって発生した市内の通信格差を是正するため、島しょ部で公民館、小学校を拠点とする地域イントラネット基盤を構築する必要があった。(平成17年度) ・国内外からの観光客や災害発生時の情報通信手段を確保するため、公衆無線LANの整備を行う必要があった。(平成28年度～)						
対象・内容	・「松山市地域イントラネット基盤」通信環境が脆弱な島しょ部の情報基盤を維持管理するための委託料を支出し、島しょ部の各戸にインターネットサービスの提供を可能とする。 ・「公衆無線LAN設備」主要観光拠点やスポーツ施設、島しょ部などに設置している公衆無線LANを維持管理するための委託料を支出し、市民や観光客が無料でインターネットに接続できる環境を提供する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	情報通信基盤及び公衆無線LAN保守業務外委託料		24,398
予算 (千円)	事業費計	55,690	71,746	92,777			情報通信基盤に係る使用料及び賃借料	17,301	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	55,690	71,746	92,777		情報通信基盤及び公衆無線LANに係る通信運搬費	11,353		
決算 (千円)	事業費計	50,307	54,927			主な取組 内容 【R5】	・市内の情報通信の格差を解消し、地域の均衡ある発展のために、島しょ部に整備した情報通信基盤を安定稼働。 ・市内の主要観光施設や防災拠点等で観光客や市民に公衆無線LAN(Wi-Fi)環境を提供。		
	国費・県費	968							
	市債								
	その他		248						
	一般財源	49,339	54,679						
	(執行率)	90%	77%						
人役	正規職員	1.7	1.5	1.5		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	1.8	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	公衆無線LAN設備正常稼働率		目標	100	100	100	100	特段の支障なく安定的に稼働している。	
			実績	99.9	99.9				
	現状維持	%	達成率	99.9	99.9				
成果指標	フリーWi-Fi利用状況		目標	400,000	400,000	400,000	400,000	新型コロナが令和5年度から5類に移行されたことに伴い、観光客数等も回復しているため今後徐々に利用者数が増加するものと思われる。	
			実績	282,260	343,400				
	単年で増	回	達成率	70.5	85.8				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	特段の支障なく安定的に稼働しているものの、コロナ禍から観光客数や市民の経済活動等が回復途上であり、フリーWi-Fi利用状況が目標未達となったため。							
課題	初期に整備した機器は令和6年度末に保守が不可能となり、今年度、システムの再構築が必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	特段の支障なく安定的に稼働しており、観光客数も回復しており、利用者数も徐々に増加していくと考えられるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	システム管理課	担当G	業務システム担当	連絡先	948-6861		
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	福田 昌樹	リーダー	泉市 竜谷	担当	河野 克哉	小林 健	

1.事業概要【Plan】

事業名	情報システム運用事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62311							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		○	－			
施策	行政情報の適正運用						
主な取組	情報システムの適切な管理	根拠法令					
取組みの柱	情報システムの安定的な運用						
目的・背景	・各業務での事務処理の効率化及び正確性を高めるとともに、市民サービスの向上を図るため、業務系システム(住民記録・福祉総合情報・税総合情報システム等)や情報系システム(都市情報・財務会計・グループウェアシステム等)の安定稼働を図り、その維持管理を行うことを目的とする。 ・昭和49年3月に策定された松山市総合計画で示された電子計算機を導入する方針に基づき、昭和50年2月、電子計算組織導入委員会で最終答申されたことにより、住民情報処理の電算化に取り組んだことが始まりである。						
対象・内容	・「庁内の各種システム」住民記録システムや税総合情報システムなど、市民サービス向けの業務系システムのほか、庁内で利用しているグループウェアやネットワークなどに使用されている機器の賃貸借料を支出。 ・「運用支援等」ヘルプデスクや帳票印刷などの運用補助、通信機器の入替えに伴う設定業務や庁内ネットワークの運用管理・監視業務等にかかる委託料を支出。 ・「テレワーク」や「AI・RPA」等、多様な働き方や業務効率化に対応するツール、通信等にサービス利用料を支出。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	情報システム機器外使用 料及び賃借料		808,767
予算 (千円)	事業費計	1,176,049	1,421,211	1,419,367			情報システム改修業務外 委託料		171,281
	国費・県費		10,560	23,608			出先機関向けネットワー ク外通信運搬費		117,927
	市債			21,800					
	その他	33,028	34,324	38,711					
	一般財源	1,143,021	1,376,327	1,335,248					
決算 (千円)	事業費計	1,086,350	1,248,606			主な 取組 内容 【R5】	・国が整備するガバメントクラウドへの対応。 ・事務用パソコンの更新作業。 ・一部の執務室を無線化しオフィス空間を スマート化。 ・ペーパーレス会議システムの導入。		
	国費・県費	8,073	10,475						
	市債								
	その他	33,029	34,214						
	一般財源	1,045,248	1,203,917						
	(執行率)	92%	88%						
人役	正規職員	12.3	15.7	17.3		特記 事項	令和5年度から電子市役所推進事業(ICT 戦略推進事業)の一部を統合。		
	その他	0.6	0.9	0.9					
	合計	12.9	16.6	18.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	業務システムの稼働率		目標	364/365	365/366	364/365	364/365	トラブル発生の際に迅速に対応できるようBCPの管理や訓練を行っているため。	
			実績	364	365				
	現状維持	件	達成率	100	100				
成果指標	ICT活用(AI・RPA)の導入実績		目標	35	55	65	75	導入した部署内や効果を知る職員による活用の周知効果、また操作研修を行ったことによる啓発が行えているため。	
			実績	46	60				
	累計で増	件	達成率	283	156				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	業務系システムや情報系システムの安定稼働を実現し、市民サービスの向上に寄与できた。 また、事業評価に掲げた指標についても概ね達成できたため。							
課題	・マイナンバーカードを用いたオンライン手続きへの対応拡大					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	継続可能な行政サービスの実現に必要な事業であるため。